

エマージング国への見方：最近の食料品価格の高騰とそれによる 政情不安に対する脆弱性を検証する

本稿は、PGIM フィクスト・インカムグローバル・マクロ経済リサーチチームの Giancarlo Perasso および Elizabeth Doppelt が 2 月 16 日に執筆したブログ “EMs’ Vulnerability to Rising Food Prices and Political Instability” の内容を PGIM ジャパン株式会社が要約したものであり、情報提供のみを目的として作成されたものです。

<要旨>

- 新興国では消費者物価指数（CPI）に占める食料品の割合が相対的に大きいため、食料品価格の上昇がインフレ高騰につながりやすい。また、食料品価格の上昇はインフレの主要因になるだけでなく、特に低所得者層の実質所得に大きな影響を及ぼす。そして、社会不満が高まって政情が不安定になり、ひいては新興諸国の対外債務返済能力と返済意欲に影響を及ぼす可能性があるため、新興国のクレジット分析において注視が必要である。
- 新興国がどの程度こうした食料品価格の上昇に起因するインフレや政情不安に関するリスクに晒されているのかを検証するために、PGIM フィクスト・インカムは、各新興国の消費支出全体に占める食料品・飲料（アルコール類を除く）の割合、および世界銀行による「政治的安定と暴力の不在指数」を変数として、投資適格国およびハイイールド国別に分析を行った。
- その結果、投資適格国ではカザフスタンとフィリピンが、ハイイールド国はより分散が見られるもののケニアとナイジェリアが最も脆弱であることが分かった一方、投資適格国では所得水準の高いハンガリーやウルグアイ、ハイイールド国はセルビアやスリランカなどの耐性が相対的に高かった。また、10 月に選挙を控えるブラジルが、最も脆弱なグループに分類されなかったことは幾分明るい材料である。

データの出所(特に断りのない限り)：PGIM フィクスト・インカム、2022 年 2 月 16 日現在。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

留意事項

本資料に記載の内容は、PGIM フィクスト・インカムが作成した“EMS’ Vulnerability to Rising Food Prices and Political Instability”をPGIMジャパン株式会社が要約したものです。PGIMフィクスト・インカムは、米国SEC の登録投資顧問会社であるPGIM インクのパブリック債券運用部門です。

本資料は、プロの投資家を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

本資料は、当グループの資産運用ビジネスに関する情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本案内に記載された内容等については今後変更されることもあります。

本資料に記載されている市場動向等は現時点での見解であり、事前の通知なしに変更されることがあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものでもありません。

本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できると判断した各種情報源から入手したのですが、その情報の正確性、確実性について当社が保証するものではありません。過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。

本資料は法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。

当社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。

“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
PGIMJ88548